

平成21年度 決算審査のあらまし

公共交通機能の充実

バスロケーションシステム導入を促進 バス事業者に導入費用を助成

平成二十一年度一般会計及び十二特別会計決算のあわせて十三認定議案(総額二千二百三十四億四千八百八万三千八百三十六円)は、九月二十二日に設置された平成二十一年度決算特別委員会において、九月二十四日、二十七日、二十八日、二十九日及び三十日の計五日間にわたり審査が行われました。

その結果、十月四日の本会議で全決算が認定されました。ここでは、決算特別委員会の審査の概要をお知らせします。

質問 バス事業者へのバス導入に際し費用を助成してアクセス件数が、導入直後ロケーションシステムの導入により、本年三月には市内を一日当たり約六百件だった入助成について、導入後の走行する神奈川中央交通(株)所有のバス百四台に利用状況と今後の展開について聞きたい。

答弁 バスロケーションシステムは、バスの運行情報等をリアルタイムに携帯電話等に提供するシステムで、ページの当該システムへの

教育委員会委員の任命等に同意

○教育委員会委員の任命について
藤沢市教育委員会委員の一人が九月三十日をもって任期満了となるため、新たに委員を任命することについて、同意を求めた。

議会はこれに同意した。任期は平成二十二年十月一日から二十六年九月三十日までの四年間。
・赤見恵司氏(鎌倉市在住)
・富田純位氏(遠藤在住)
・藤沢市オンブズマンの委嘱について
藤沢市オンブズマンの一人が九月三十日をもって任期満了となるため、新たなオンブズマンを委嘱することについて、同意を求めた。

○固定資産評価審査委員会委員の選任について
藤沢市固定資産評価審査委員会の二人が九月三十日をもって任期満了となるため、新たな委員を委嘱することについて、同意を求めた。

○人権擁護委員候補者の推薦について
藤沢市域の人権擁護委員の二人が十二月三十一日をもって任期満了となるため、委員を推薦することについて、議会の意見を求めるもの。

議会はこれに同意した。任期は平成二十二年十月一日から二十五年九月三十日までの三年間。
・鈴木野枝氏(横浜市在住)

議会はこれに同意した。任期は平成二十二年十月一日から二十五年九月三十日までの三年間。
・清水茂代氏(再推薦、高倉在住)

議会はこれに同意した。任期は平成二十三年一月一日から二十五年十二月三十一日までの三年間。
・番場恂子氏(再推薦、鶴沼が岡四丁目在住)

議会はこれに同意した。任期は平成二十三年一月一日から二十五年十二月三十一日までの三年間。
・清水茂代氏(再推薦、高倉在住)

させる予定であり、これにより残るエリアでもシステムの利用が可能となる。



地域の防犯活動の拠点として活用される安全・安心ステーション=村岡地区

**本市財政力の維持
市民の担税力が寄与**
本市の財政力指数は一・一四六であり、地方交付税不交付団体を維持している。どのような理由で、維持できているのか見解を聞きたい。

答弁 財政力指数については、ここ三年間下がってきているものの、不交付要件である一・〇を超えている状況である。

この第一の理由は、市民の担税力が高いことにあり、平成二十年度の決算ベースで、全国ランキングにおいては、財政力指数よりも市民の担税力の方が順位が高く、今後も不交付団体を維持していきける状況にある。

しかし、市税の落ち込みが影響し、二十一年度は自主財源比率が七〇%に落ち込む一方、経常的な支出は、それほど減っておらず、今後も市税収入が必ずしも上向いてくる状況にはない。

**安全・安心ステーション
活動・運営形態は**

質問 安全・安心ステーションについて、その活動や運営形態、開設時間及び警察官の立ち寄りについて聞きたい。

答弁 現在は県の制度に乗せざる助成であり、所得制限が夫婦合わせて七百三十万円未満となっている。本市の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に生む平均子ども数)は、国の平均一・三七に対し、一・二四と低い状況にある。こうした少子化の傾向に歯止めをかけるということも重要と考

**海外に向けたトップ
セールスの視点は**

質問 地元の魅力を映画等により海外に発信すること、外国人観光客がふえたという例を聞くが、市長が海外に向けトップセールスを行う際の視点を聞きたい。

答弁 シティセールスを目的とするメディア戦略や地域振興の観点からフィルム・コミッション事業を積極的に展開し、本市を舞台にした作品により、多くの

や、ケーブルテレビ、エフエム放送(レディオ湘南)の広報番組等で全市民的にその周知に取り組んでいる。また、地域においては、各地区独自の広報紙や既存の地域だよりで周知に努めているほか、各地区の地域経営会議のホームページも順次開設されている。

**地域経営会議の周知
市や地域での広報は**

質問 地域経営会議については、いまだにその位置づけや仕組みなどが市民に理解されず、地域経営会議にかかわっている方も戸惑いがあるようだが、市民の理解が得られない限り、成功しないと考えるが、どうか。

答弁 地域経営会議については、市ホームページのトップ画面から一度のクリックで、そのページを表示できるようにしているほか、広報ふじさわには昨年度と今年度それぞれ二回掲載している。さらに、生活情報誌「こんにはは藤沢市です」

**スクールカウンセラー
相談体制を充実**

質問 学校教育相談センターではスクールカウンセラーを派遣しているが、その取り組み状況と効果について聞きたい。

答弁 市内の小・中学校に週一回派遣しており、平成二十一年度は延べ一万六千件もの相談を受けている。

教員が、子どもたちをどう見ていけばいいのかという悩みを身近で相談できること、学校への行き渋りが始まった時点で相談を開始できることなどの効果があったと考えている。

二十二年からは、心理的な支援を行うスクールカウンセラーに加え、家庭環境も含めたサポートを行うスクールソーシャルワーカーが小学校一校、中学校四校で活動を開始している。

基本構想に基づき検討を重ね、総合計画審議会からの答申を受け、策定された。この基本計画は、①市域全体のまちづくり計画と三地区別の地域まちづくり計画が両輪となり、藤沢づくりを進めていく②中長期財政計画と短期財政計画によって、柔軟な計画の見直しにより、実効性を高めていく③進捗管理の手法を導入し、以上三つの大きな特長を有している。新総合計画は、地域主体の藤沢づくりを推進する計画と位置づけ、今後は、藤沢づくりの目指す方向性に基づき、実施計画の策定に取り組んでいく。

方が本市を訪れ、新たな観光振興と消費観光に結びついている。以前に台湾の旅番組を支援した際に出演した台湾の気象俳優が、台北国際旅行博で、市長とのトークショーにゲスト参加し、日本の「藤沢市」をPRすることができた。今後も、今まで培ってきた官民一体のロケ受け入れ支援体制を充実し、各国を訪問する際は、「ロケのしやすい町」として、誘客PRと同時に地元映画関係者へのロケ誘致にも取り組んでいきたい。

議員全員協議会は、七月二十九日、九月七日、十月五日に開催され、新総合計画基本計画の策定について報告を受け、これに対し、質疑を行った。

新総合計画基本計画は、

新総合計画基本計画は、

新総合計画基本計画は、

新総合計画基本計画は、

新総合計画基本計画は、

新総合計画基本計画は、